

都道府県ヒアリング及び中核事業体アンケートの結果

令和 8 年 8 月 6 日

総務省自治財政局公営企業経営室

水道の広域化の主な課題（令和7年度都道府県ヒアリングより）

① 広域連携参画にメリットがない：21団体

- ・広域化参画のコストメリットが見いだせない。広域化の具体的なイメージを持っている事業体がない。
- ・中核都市が経営の厳しい団体の負担をしなければならない。中核都市が参画するためには、インセンティブが必要。
- ・水源に恵まれている、施設数が少ないなどの事業体は広域化のメリットより、広域化のリスク（デメリット）を気にしている。

② 事業体・都道府県の人材・ノウハウ不足：17団体

- ・少ない職員で日常業務を回している自治体ではルーティンワークの業務に追われているため、広域化が後回しとなっている。
- ・県として水道事業を有していない。水道の専門知識を持つ技術職員がいないことから、事業体への支援が困難。

③ 財政格差：12団体

- ・事業体間での財政格差が大きく、広域化に踏み出せない。
- ・経営的にゆとりのある事業体が多いと広域化が進まない状況。

④ 地理的な問題：8団体

- ・山間部・離島の広域化の問題。
- ・都市部と山間部など、地理状況や経営状況が異なり、広域化がすまない。

⑤ 補助制度の拡充・要件緩和等が必要：7団体

- ・時限措置の撤廃。資本単価要件の撤廃。

⑥ 水道料金への影響：6団体

- ・統合により、水道料金が上がることに對して、住民の反発を招くことを懸念。

⑦ その他

- ・自己負担での広域化の検討が厳しい。
- ・県として、広域化検討の予算確保が難しい。

「事業運営の一体化」に係る中核事業体向けアンケート（調査概要）

- 「上下水道の経営基盤強化に関する研究会」における議論や都道府県へのヒアリング等において、「事業運営の一体化」を今後さらに促進させるためには、各圏域において中核となり得る、一定の給水人口規模やノウハウを有する事業体の存在が重要であり、かつ、それらの事業体が主体的に広域化に取り組むためのインセンティブが必要であるという意見が多い。
- これを踏まえ、各圏域の中核的な事業体を対象に、「事業運営の一体化」に関する意識調査も兼ねたアンケートを実施した。

1. アンケート対象団体 …… 177事業体

- ・各都道府県の水道広域化推進プランで設定した圏域において最も給水人口が多い事業体のうち給水人口5万人以上である事業体を対象（同一圏域内において、給水人口規模が類似する事業体が複数存在する場合は、いずれも対象とする）
- ・県一単位で既に広域化が実現している（または見込みがある）以下の団体については、今回は対象外とする。
【対象外】茨城県、東京都、大阪府、奈良県、広島県、香川県

2. 設問内容 …… 選択式及び自由記述式による計15問

I. 事業体の現状に係る設問（5問）

Q1. 給水人口規模 Q2. 職員体制 Q3. 現在の経営状況 Q4. 今後20～30年先を見据えた場合の経営見通し Q5. Q4と判断した理由

II. 「事業運営の一体化」に対する認識に係る設問（4問）

Q6. 「事業運営の一体化」の必要性に対する意識 Q7. Q6で「必要性が理解できない」と回答した理由
Q8. 将来的に「事業運営の一体化」を行うとした場合、「事業統合」または「経営の一体化」のどちらの形態が望ましいと考えるか
Q9. 広域化の規模として望ましい組織規模

III. 「事業統合」を検討する上での懸念点に係る設問（2問）

Q10. 今後「事業統合」を進めると仮定した場合の懸念点 Q11. Q10で選択した中で最も大きな懸念点

IV. 「経営の一体化」を検討する上での懸念点に係る設問（2問）

Q12. 今後「経営の一体化」を進めると仮定した場合の懸念点 Q13. Q12で選択した中で最も大きな懸念点

V. 広域化推進のために必要となる支援策等に係る設問（2問）

Q14. 「事業運営の一体化」を進めるとした場合に必要な支援策 Q15. Q14で選択した理由

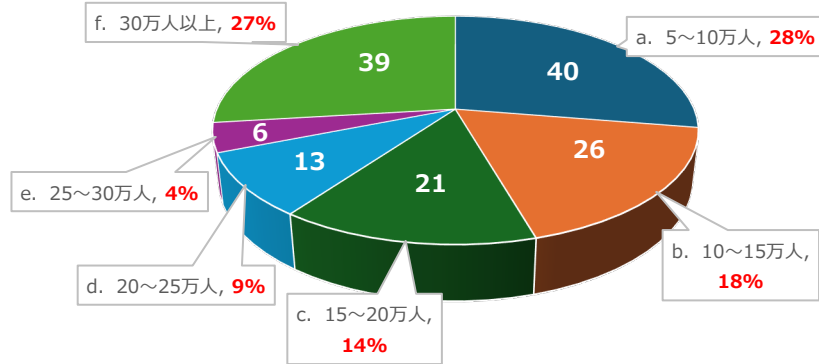
3. アンケート実施期間 令和8年2月12日（木） ～ 2月27日（金）

4. アンケート回収率 145/177 約82%

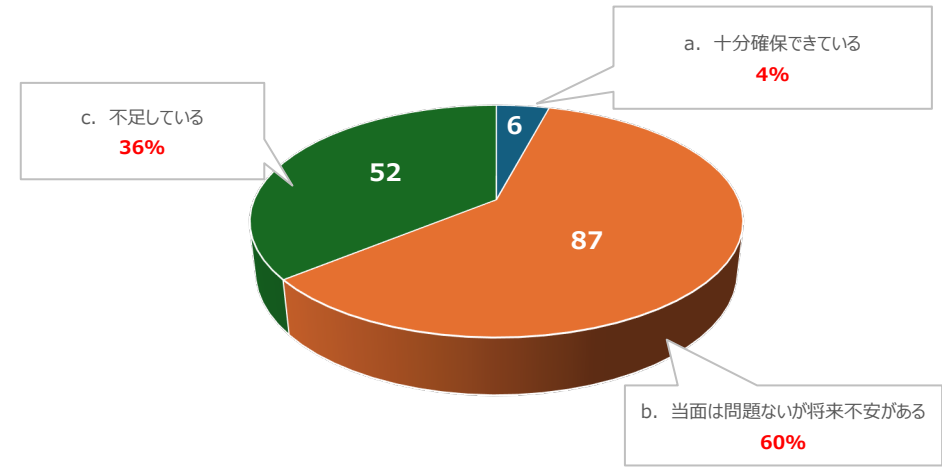
I. 事業体の現状に係る設問

- 職員体制については、給水人口規模に関わらず「不足している」または「将来的に不安」という回答が全体の96%を占める。
- 経営状況については、「赤字」または「赤字補填のための基準外繰入を行っている」事業体は全体の2割程度、8割は「安定的な黒字」か「収支均衡」の状況。
- 一方で、中長期的な経営状況を見通した場合には、約9割の事業体が「経営の継続は困難となる見込み」と回答している。

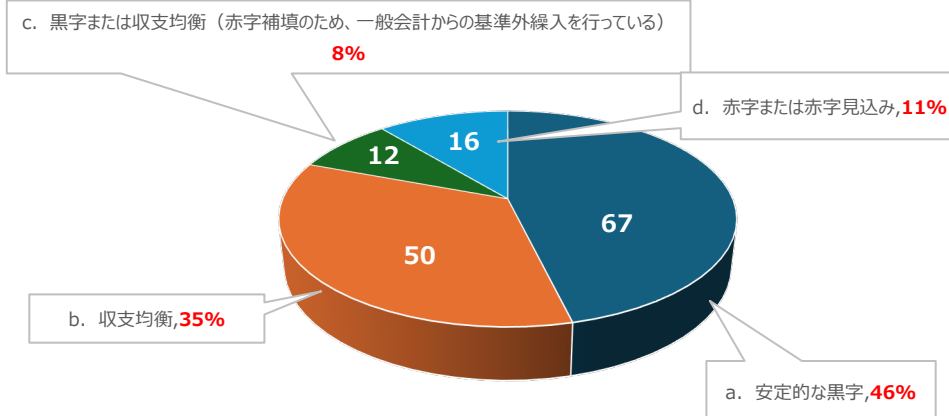
Q1：【給水人口規模別】事業体の内訳 回答数：145団体



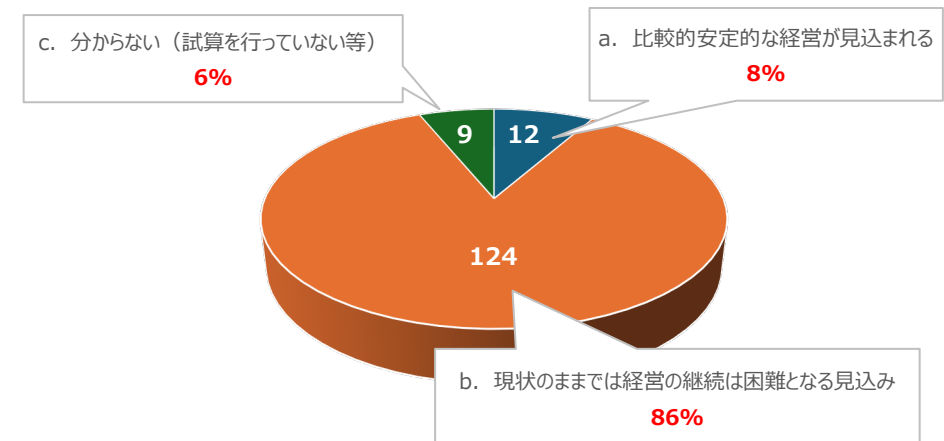
Q2：職員体制に関する意識 回答数：145団体



Q3：経営状況（直近3ヶ年） 回答数：145団体



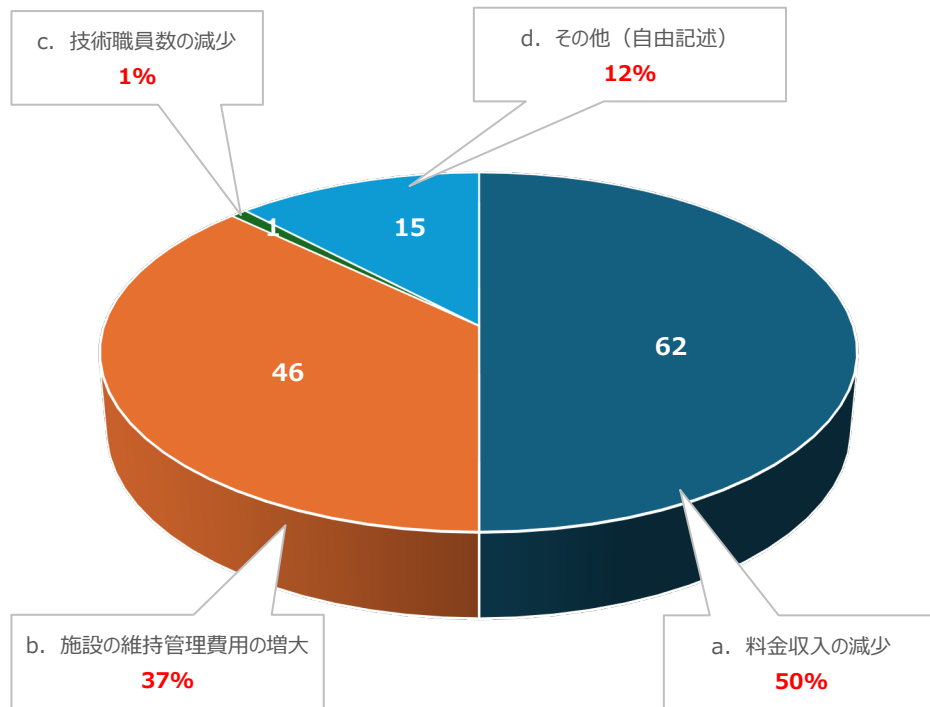
Q4：今後20～30年先を見据えた経営の見通し 回答数：145団体



I. 事業体の現状に係る設問

○20～30年先に経営の継続が困難になると見込んでいる理由としては、「料金収入の減少」と「施設の維持管理費用の増大」が全体の約9割を占める。

Q5:Q4で「現状のままでは経営の継続は困難となる見込み」を選択した理由 回答数：124団体



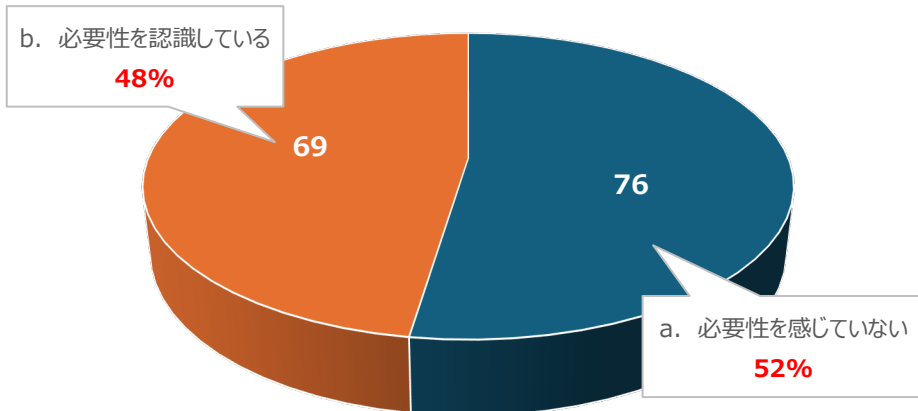
【d.その他（自由記述）の内容】

- ・料金収入の減少、施設の維持管理費用の増大ともに大きな理由。
- ・県水の料金改定に伴う受水費の増加。
- ・起伏の多い地形や自己水源の乏しさによる県用水への依存により施設・維持管理費用や受水費などが高い。そのため高コスト体質となり、水道料金が全国平均より高い状況。
- ・水源不足から配水量を増やせず、財源を料金単価に求めざるを得ない。そのため料金水準が高く、料金改定が困難。また、本市管理のダムを更新等の経費を水道料金に転嫁するのが難しい。単独経営の持続は非常に厳しい状況。
- ・施設等の更新や耐震化に要する建設改良費の増額。
- ・物価高騰による人件費等の高騰。
- ・a、b、c全て大きな問題。収益は人口減少により減収傾向。費用面では、給水区域が起伏が多く居住エリアが分散している状況から維持管理費が多い。技術職員は採用に苦労しており、計画的な施設更新等への影響を懸念。

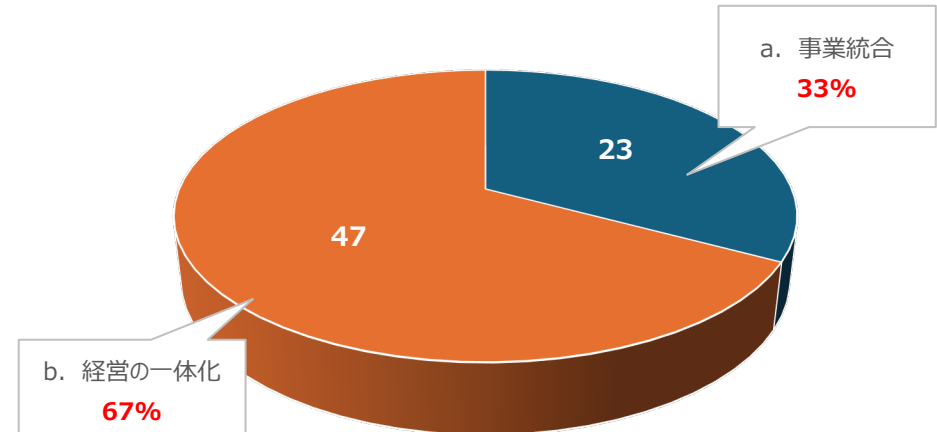
Ⅱ. 「事業運営の一体化」に対する認識に係る設問

- 「事業運営の一体化」の必要性については、「必要性を感じていない」事業体がやや多い結果となったが、比率としては概ね半々程度。
- 「事業統合」と「経営の一体化」どちらが望ましい形態かという比較では、ハードルが低いとされている「経営の一体化」が望ましいという回答が多い結果。

Q6：事業運営の一体化に対する意識 回答数：145団体



Q8：「事業運営の一体化」における望ましい形態 回答数：70団体



Q7：Q6で「必要性を感じていない」と選択した理由 ※自由記述の要約

回答数：74団体

1. 現行の単独経営で対応可能

- ・料金収入の減少は見込まれるが、当面の間は経営を維持することは可能なため。
- ・老朽化施設の更新は、料金収入により計画的に実施予定のため。

2. 地理的条件等により広域化の効果が限定的

- ・山間部や起伏の多い地理的特性により、広域化が困難であるため。
- ・面積が広く、給水区域が分散しているため。
- ・独自水源を有しており、かつそれに伴う施設を配置しているため、ハード面での広域化の効果がそれほど期待されない。

3. 業務負担等の調整を要する課題が多い

- ・事業規模が違ふこと、財政状況・管路の耐震化率・有収率など各事業者でバラツキがあり、現状では規模の大きい事業者の負担が増えるため。
- ・経営（組織、管理）の一体化は、一体化の主となる事業体に係る人員配置や費用などの負担増が予想される。
- ・本市が「事業運営の一体化」に対して積極的に参画できるような強力なインセンティブを得られるとは感じていないため。

Q9：20～30年先の経営安定化を目的とする広域化の規模として、どの程度の規模が望ましいか ※自由記述の要約

回答数：57団体

1. 都道府県単位：28団体

2. 給水人口単位：11団体

- ①10万人程度の規模：6団体
- ②15～25万人程度の規模：2団体
- ③50～80万人程度の規模：2団体
- ④その他（明確な数値無し）：1団体

3. 圏域単位：14団体

4. その他：7団体

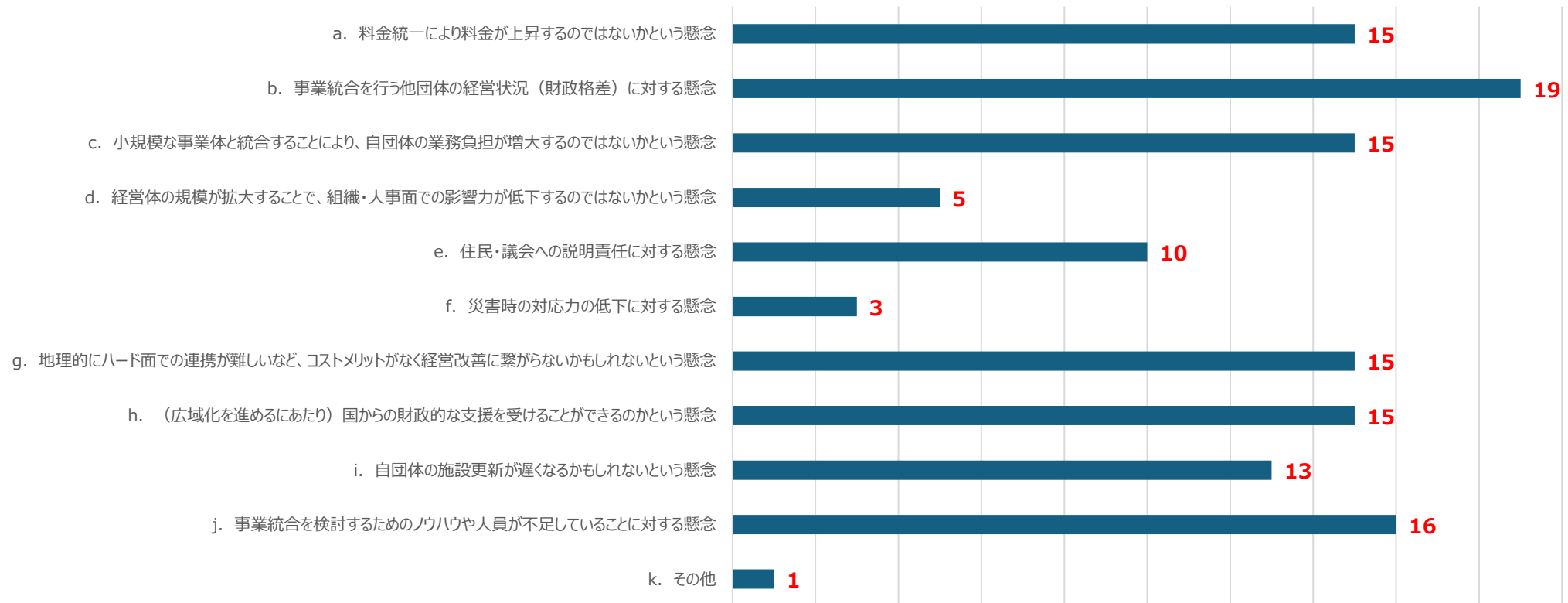
- ・近隣市町村単位での一体化
- ・経営規模が同規模の事業体との一体化
- ・日水協の支部単位での一体化 など

Ⅲ. 「事業統合」を検討する上での懸念点に係る設問

- 一定の給水人口規模を持つ事業体にとって、事業統合は自団体の経営面や業務負担の増といった点での影響を懸念する傾向にある。
- 事業統合の場合は、料金統一により料金が上昇することを懸念する声も多い。

Q10：事業統合を進めるとした場合の懸念点（複数選択可）

回答数：24団体



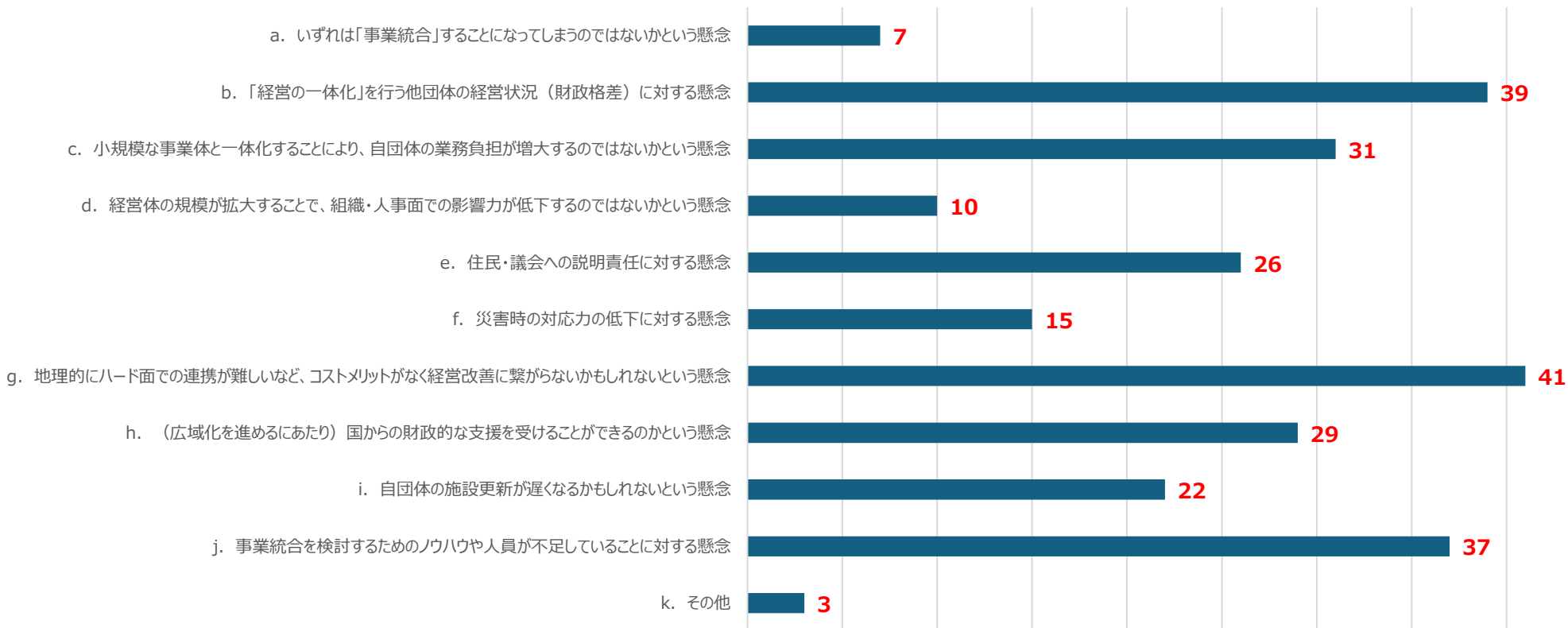
【k.その他（自由記述）の内容】

・中核市として周辺の小さな市町と統合するだけでは、近隣市町の救済のためという形となり、単独で運営するよりも市民負担が上昇する恐れがある。
本市においては、従来より資産維持費を導入して施設更新のための積立金を計上しているが、近隣市町は資産維持費を導入していないため、統合すると本市市民の負担で他市町住民を救済する形となり市民理解は得られないと思われる。

IV. 「経営の一体化」を検討する上での懸念点に係る設問

- 経営の一体化についても事業統合と同様、自団体の経営面や業務負担の増といった点で影響を及ぼす懸念が強い傾向にある。
- 地理的にハード面での連携が難しく、経営改善に繋がらないかもしれないという懸念も多い。

Q12：経営の一体化を進めるとした場合の懸念点（複数選択可） 回答数：47団体



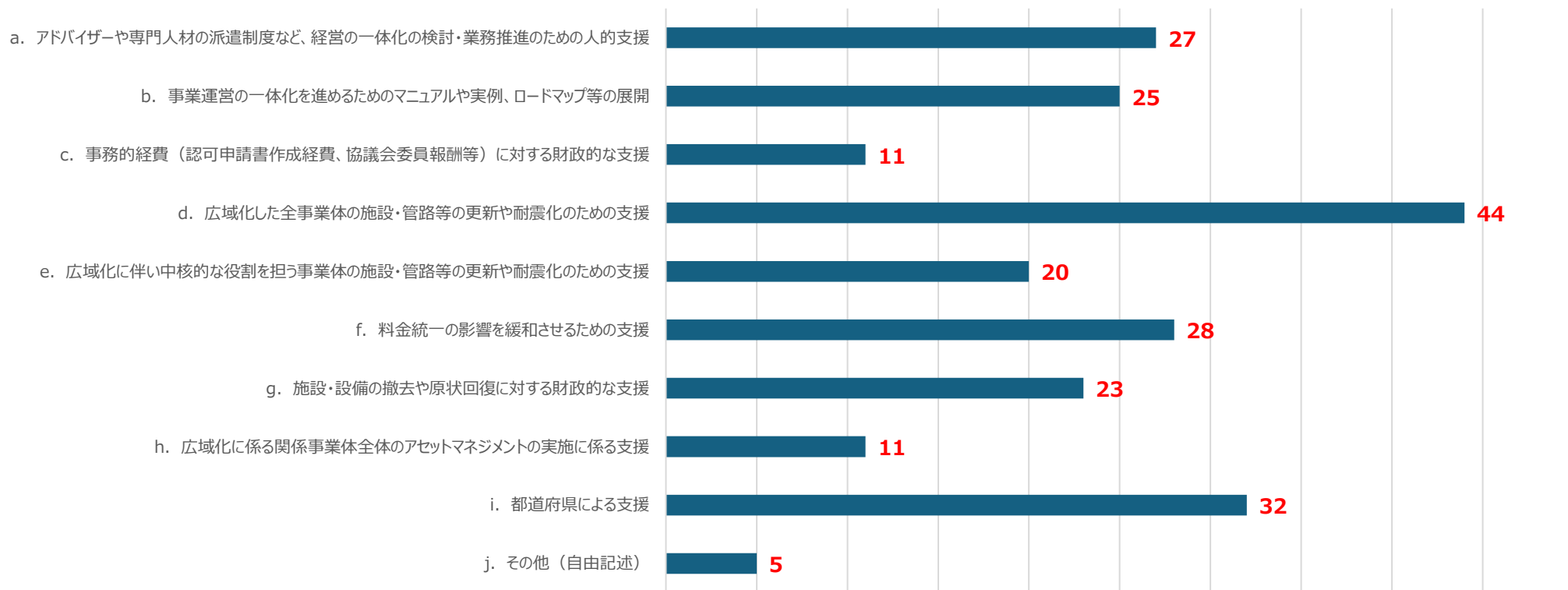
【k.その他（自由記述）の内容】

- ・不採算区域の負担増、経営責任の所在不明確化、料金体系の統一問題、老朽化更新の優先順位、災害時の対応体制、人口減少など。
- ・経営の一体化による管理の効率化や施設の適正配置による恩恵がハード面・ソフト面ともにあまり大きくないのではないかと懸念。

V. 広域化推進のために必要となる支援策等に係る設問

- 事業運営の一体化を加速させるためには、中核事業体に加えて、広域化した全事業体について、施設・管路等の更新や耐震化のための財政的な支援が有効という回答が多く見られた。
- 財政的な支援だけでなく、都道府県による支援や広域化推進のための人的支援、マニュアル・ロードマップ等の事例展開という回答も多く見られた。
- 施設・設備の撤去や原状回復に対する財政的な支援を求める回答も多い。

Q14：「事業運営の一体化」を加速化させるために有効と思われる支援策 回答数：69団体



【j.その他（自由記述）の内容】

- ・実施主体事業体（リーダーシップをとることになる事業体等）に対し、交付金上有利になるなど、何らかの制度設計。
- ・統合により単独で運営するよりも料金が高くなる自治体がある場合、当該自治体が単独で運営した場合の料金水準を下回るまで長期にわたり料金を下げられる支援。
- ・段階的に広域化を進め、最終的には都道府県一単位での広域化を図るというビジョンを国ないし都道府県が掲げること。